



ISILに関しましては、我々がここで**後方支援**をするということはありません。これははっきり申し上げておきたいと思います。今まで行っている難民や避難民に対する食料支援や医療支援等、大変いま感謝されています。こうした非軍事的な活動を引き続き行っていくことになるのだろうと、このように思います。

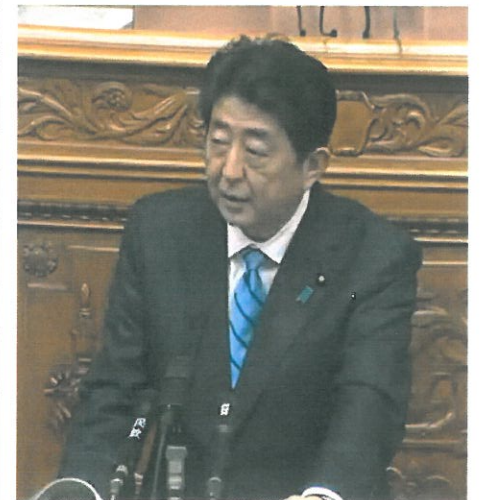
(2015年5月14日 記者会見)

政策判断として我が国はISIL軍事作戦に参加する考えは全くなく、ISILに対する**軍事作戦への後方支援**を行うことも全く考えておりません。

わが国がいかなる支援を行うかは、あくまでも我が国が主体的に判断すべき事柄であります。

非軍事分野において国際社会における我が国の責任を毅然として果たしていく考えです。

(2017年1月24日 参議院本会議)



平成29年1月26日(木)  
衆議院予算委員会  
民進党・無所属クラブ 後藤祐一  
出典:後藤事務所作成

# 国際平和支援法

## 第三条の2

協力支援活動として行う自衛隊に属する物品の提供及び自衛隊による役務の提供（次項後段に規定するものを除く。）は、別表第一に掲げるものとする。

※協力支援活動とは・・・諸外国の軍隊等に対する物品および役務の提供であって、我が国が実施するものをいう。  
(第三条の1の二)

### 別表第一（一部抜粋）

種 類	内 容
補給	給水、給油、食事の提供並びにこれらに類する物品および役務の提供
輸送	人員及び物品の輸送、輸送用資材の提供並びにこれらに類する物品及び役務の提供
医療	傷病者に対する医療、衛生機具の提供並びにこれらに類する物品及び役務の提供
空港及び港湾業務	航空機の離発着及び船舶の出入港に対する支援、積卸作業並びにこれらに類する物品及び役務の提供

パネル写し

平成 29 年 1 月 26 日(木) 衆議院予算委員会 民進党・無所属クラブ 後藤祐一  
出典:「国際平和協力法」(一部抜粋)

在日米軍関係経費に係る日本側負担額等の内訳（平成27年度）

（単位：円、％）

区 分	総 額	日本側負担額	米側負担額	総額に対する日本側負担の割合	備 考
<b>在日米軍の駐留に関連する経費</b>	<b>403,663,880,131</b>	<b>373,634,046,000</b>	<b>30,029,834,131</b>	<b>92.6</b>	
周辺対策	59,007,861,000	59,007,861,000	0	100.0	
施設の借料	97,062,039,000	97,062,039,000	0	100.0	
リロケーション	700,662,000	700,662,000	0	100.0	
その他（漁業補償等）	25,838,297,000	25,838,297,000	0	100.0	
<b>在日米軍駐留経費負担</b>	<b>221,055,021,131</b>	<b>191,025,187,000</b>	<b>30,029,834,131</b>	<b>86.4</b>	
提供施設整備（FIP）	22,095,983,000	22,095,983,000	-	-	注2
労務費（福利費等）	26,176,453,000	26,176,453,000	0	100.0	
特別協定による負担	172,782,585,131	142,752,751,000	30,029,834,131	82.6	
労務費（基本給等）	134,447,661,796	117,557,293,000	16,890,368,796	87.4	注3
光熱水料等	38,041,373,335	24,901,908,000	13,139,465,335	65.5	注3
訓練移転費（NLP）	293,550,000	293,550,000	0	100.0	
<b>SACO関係経費</b>	<b>4,631,639,000</b>	<b>4,631,639,000</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	
土地返還のための事業	545,450,000	545,450,000	0	100.0	
訓練改善のための事業	158,331,000	158,331,000	0	100.0	
騒音軽減のための事業	256,013,000	256,013,000	0	100.0	
SACO事業円滑化のための事業	2,473,394,000	2,473,394,000	0	100.0	
特別協定による負担	1,198,451,000	1,198,451,000	0	100.0	
訓練移転費（訓練改善のための事業の一つ）	1,198,451,000	1,198,451,000	0	100.0	
<b>米軍再編関係経費</b>	<b>144,322,056,000</b>	<b>142,582,413,000</b>	<b>1,739,643,000</b>	<b>98.8</b>	
在沖米海兵隊のグアムへの移転	1,704,736,000	1,704,736,000	-	-	注4
沖縄における再編のための事業	27,133,845,000	27,133,845,000	0	100.0	
米陸軍司令部の改編に関連した事業	51,937,000	51,937,000	0	100.0	
空母艦載機の移駐等のための事業	92,641,552,000	92,641,552,000	0	100.0	
訓練移転のための事業（施設整備関係等）	22,735,000	22,735,000	0	100.0	
再編関連措置の円滑化を図るための事業	15,807,507,000	15,807,507,000	0	100.0	
特別協定による負担	6,959,744,000	5,220,101,000	1,739,643,000	75.0	
訓練移転のための事業	6,959,744,000	5,220,101,000	1,739,643,000	75.0	

注1：表中の金額は歳出ベースである。

2：米側が実施する施設整備に係る経費の総額は不明。

3：労務費（基本給等）及び光熱水料等については、防衛省において米側の支払額も含めた総額が把握できることから実績額を記載。

4：グアム協定により、グアム移転に係る暫定的な費用見積り86億ドルのうち、日本政府による資金提供の上限は2008米会計年度ドルで28億ドル（2012米会計年度ドルで約31億ドル）である。グアム移転総額における日本の費用負担割合は約36％となるが、各年度において日本側が実施する個別のグアム移転事業については、日本側が全額負担していることから、年度毎で負担割合は算出していない。

【在日米軍駐留経費負担の負担額及び割合】

（単位：円、％）

区 分	総 額	日本側負担額	米側負担額	総額に対する日本側負担の割合	備 考
<b>在日米軍駐留経費負担</b>	<b>221,055,021,131</b>	<b>191,025,187,000</b>	<b>30,029,834,131</b>	<b>86.4</b>	
うち、提供施設整備（FIP）を除く	198,959,038,131	168,929,204,000	30,029,834,131	84.9	

注：表中の金額は歳出ベースである。

【在日米軍駐留経費負担と特別協定による負担を足し合わせたものの負担額及び割合】

（単位：円、％）

区 分	総 額	日本側負担額	米側負担額	総額に対する日本側負担の割合	備 考
<b>在日米軍駐留経費負担</b>	<b>221,055,021,131</b>	<b>191,025,187,000</b>	<b>30,029,834,131</b>	<b>86.4</b>	
<b>SACO関係経費（特別協定による負担）</b>	<b>1,198,451,000</b>	<b>1,198,451,000</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	
<b>米軍再編関係経費（特別協定による負担）</b>	<b>6,959,744,000</b>	<b>5,220,101,000</b>	<b>1,739,643,000</b>	<b>75.0</b>	
計	229,213,216,131	197,443,739,000	31,769,477,131	86.1	
うち、提供施設整備（FIP）を除く	207,117,233,131	175,347,756,000	31,769,477,131	84.7	

注：表中の金額は歳出ベースである。

○平成21年1月～平成28年9月に文部科学省の企画官級以上の再就職を受け入れしている  
4年制大学及びその私学助成の額

	大学名	平成27年度私立大学等 経常費補助金 (千円)
1	日本大学	9,520,927
2	早稲田大学	9,021,799
3	慶應義塾大学	8,245,015
4	順天堂大学	5,624,215
5	明治大学	4,107,938
6	帝京大学	3,005,309
7	関西学院大学	2,970,838
8	東京理科大学	2,885,132
9	東京女子医科大学	2,872,266
10	法政大学	2,870,977
11	同志社大学	2,803,212
12	中央大学	2,209,436
13	青山学院大学	1,937,124
14	創価大学	1,875,668
15	兵庫医科大学	1,660,175
16	名城大学	1,614,685
17	中部大学	1,281,439
18	学習院大学	1,232,542
19	国際医療福祉大学	1,232,143
20	玉川大学	1,156,254
21	立正大学	1,049,595
22	武蔵野大学	1,014,797
23	明星大学	955,287
24	大阪工業大学	936,127
25	東京歯科大学	842,508
26	武庫川女子大学	800,299
27	帝京平成大学	798,550
28	摂南大学	745,206
29	聖徳大学	710,150
30	桜美林大学	689,096
31	目白大学	678,107
32	広島国際大学	669,002
33	拓殖大学	627,039
34	北海学園大学	601,975
35	東京工芸大学	500,249
36	東京医療保健大学	500,014
37	いわき明星大学	487,774
38	東京福祉大学	481,738
39	帝京科学大学	480,609
40	京都薬科大学	472,492
41	麻布大学	472,007
42	兵庫医療大学	469,750
43	女子美術大学	455,957
44	神田外語大学	447,164
45	名古屋外国語大学	443,077
46	城西国際大学	418,469
47	文教大学	416,142
48	城西大学	410,683
49	福岡歯科大学	388,917
50	関西外国語大学	374,912

	大学名	平成27年度私立大学等 経常費補助金 (千円)
51	仙台大学	373,329
52	文化学園大学	370,880
53	大阪歯科大学	370,643
54	名古屋学芸大学	357,541
55	明治薬科大学	344,281
56	大阪大谷大学	336,477
57	桐蔭横浜大学	335,481
58	同志社女子大学	325,102
59	新潟薬科大学	317,007
60	大阪成蹊大学	273,892
61	相模女子大学	257,921
62	四天王寺大学	256,287
63	別府大学	255,694
64	奈良学園大学	237,290
65	帝塚山学院大学	222,939
66	神戸親和女子大学	213,434
67	聖心女子大学	201,339
68	ものづくり大学	195,255
69	京都ノートルダム女子大学	192,338
70	諏訪東京理科大学	192,063
71	環太平洋大学	191,174
72	武蔵野音楽大学	181,598
73	尚美学園大学	171,395
74	びわこ成蹊スポーツ大学	118,497
75	東邦音楽大学	116,129
76	横浜美術大学	110,733
77	学習院女子	110,607
78	桐朋学園大学	101,055
79	星城大学	99,965
80	埼玉学園大学	98,881
81	山口東京理科大学	86,213
82	大阪河崎リハビリテーション大学	82,756
83	浦和大学	82,018
84	川村学園女子大学	80,735
85	関西看護医療大学	79,147
86	東京純心大学	68,989
87	宝塚医療大学	67,537
88	愛国学園大学	0
89	湘南医療大学	0
90	亀田医療大学	0
91	大和大学	0
	91校 合計	93,941,408

私学助成交付大学566校 計	294,081,530
----------------	-------------

私学助成交付校の内、再就職受入校の割合 16.07%  
私学助成総額の内、受入校の交付割合 31.94%

平成29年1月26日(木) 衆議院予算委員会  
民進党・無所属クラブ 後藤祐一  
出典:文部科学省作成資料を元に、後藤事務所作成

## 事務次官退職手当のモデルケース

退職事由	級号俸	退職時俸給月額	勤続年数	退職手当額
定年退職	指定職 8 号俸	1, 175, 000	37	<b>6,340 万円</b>
自己都合				<b>5,610 万円</b>
懲戒免職				<b>0 円</b>

## 局長退職手当のモデルケース

退職事由	級号俸	退職時俸給月額	勤続年数	退職手当額
定年退職	指定職 5 号俸	965, 000	36	<b>5,260 万円</b>
自己都合				<b>4,560 万円</b>
懲戒免職				<b>0 円</b>

※懲戒免職の場合を除き、非違により退職した場合は、自己都合になる。

パネル写し

松野大臣の返納額

①俸給月額(平成29年2月～7月分)

1,759,200円(大臣俸給+地域手当)		
1,294,000円(議員歳費)	465,200円(文科省支給額)	
	1円	351,840円 (20% 給与減額相当自主返納)
		113,359円 (自主返納額)

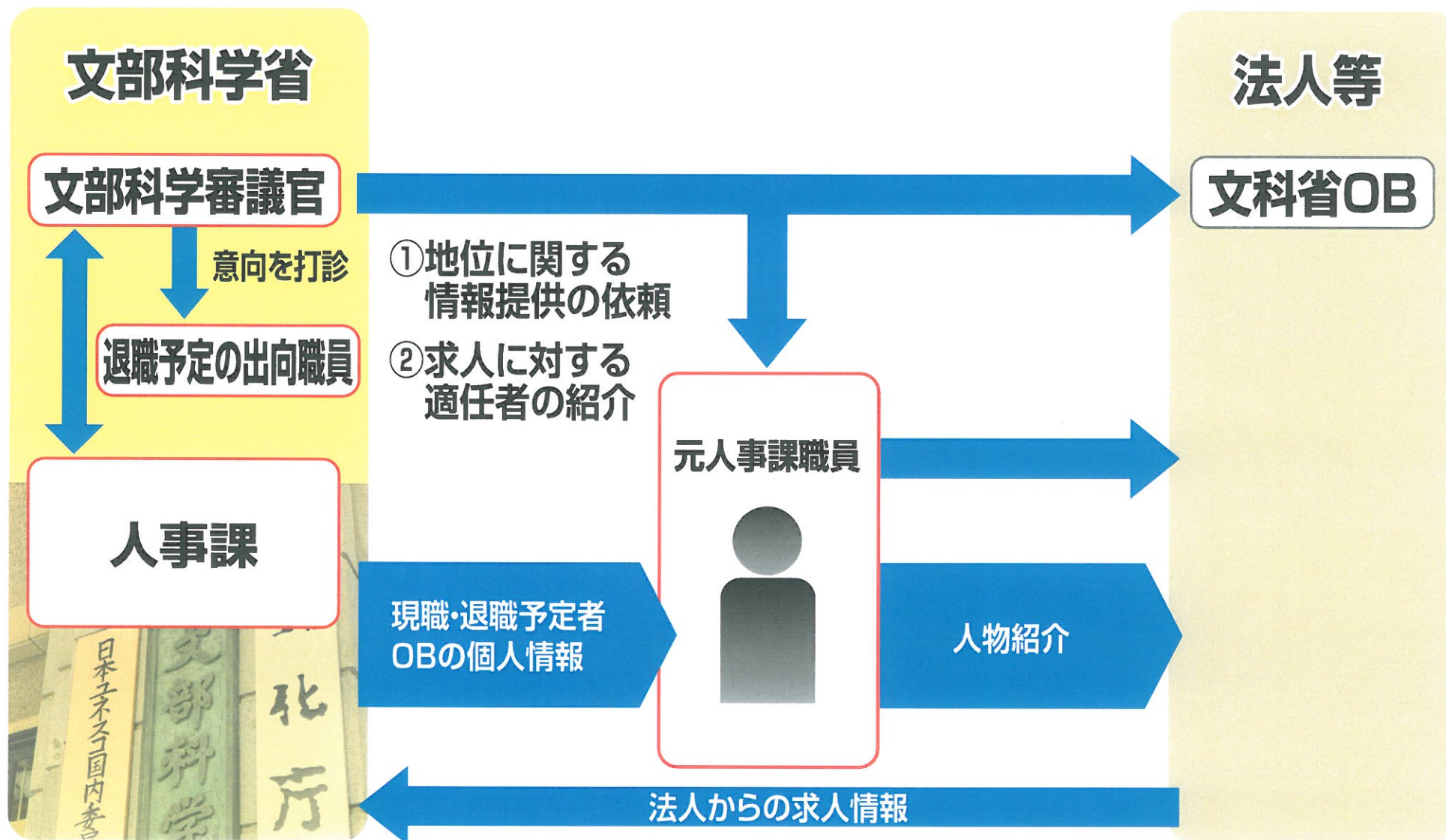
②期末手当(平成29年6月期)

3,840,187円(大臣期末手当)		
2,908,265円(議員期末手当)	931,922円(文科省支給額)	
	1円	768,037円 (20% 給与減額相当自主返納)
		163,884円 (自主返納額)

【返納総額】

$(① \times 6 \text{ヶ月}) + ② = 844,038 \text{円}$

# OBを利用した再就職あっせんの仕組み



「文部科学省職員及び元職員による再就職等規制違反事案の概要(2)」(再就職等監視委員会作成)  
を元に後藤事務所作成

パネル写し

平成29年1月26日(木)衆議院予算委員会 民進党・無所属クラブ 後藤祐一

(別紙)

1 本件調査結果を踏まえ、文部科学省においては、以下の点について所要の措置を講じられたい。

(1) 任命権者において、法第106条の2第1項違反を認定した者及び再就職等規制違反行為の隠ぺいを図った者並びに監督責任者について、懲戒処分その他の適切な措置をとることとし、本件と同様の事案が今後絶無となるよう、再発防止策の策定と本件に関し、文部科学省職員だけでなく、関係団体やOB等に対する周知の徹底を図ること。

(2) 文部科学省OBを利用した再就職あっせんの枠組みは、法の規制を潜脱する目的で運用されているものであることから、この枠組みによる再就職等規制違反行為又はその潜脱的運用が今後なされないよう、再発防止の徹底を図ること。

2 本件を調査する過程で、多数の再就職等規制違反となる行為を認めることとなったことから、法第106条の18第1項に基づき、文部科学省に対し、適切な人選による調査班を組織した上、全容の解明のため、任命権者による調査を行うよう求める。

調査に当たっては、法に則って当委員会に逐次経過報告するとともに、その結果に従って関係者への処分を行うこと。



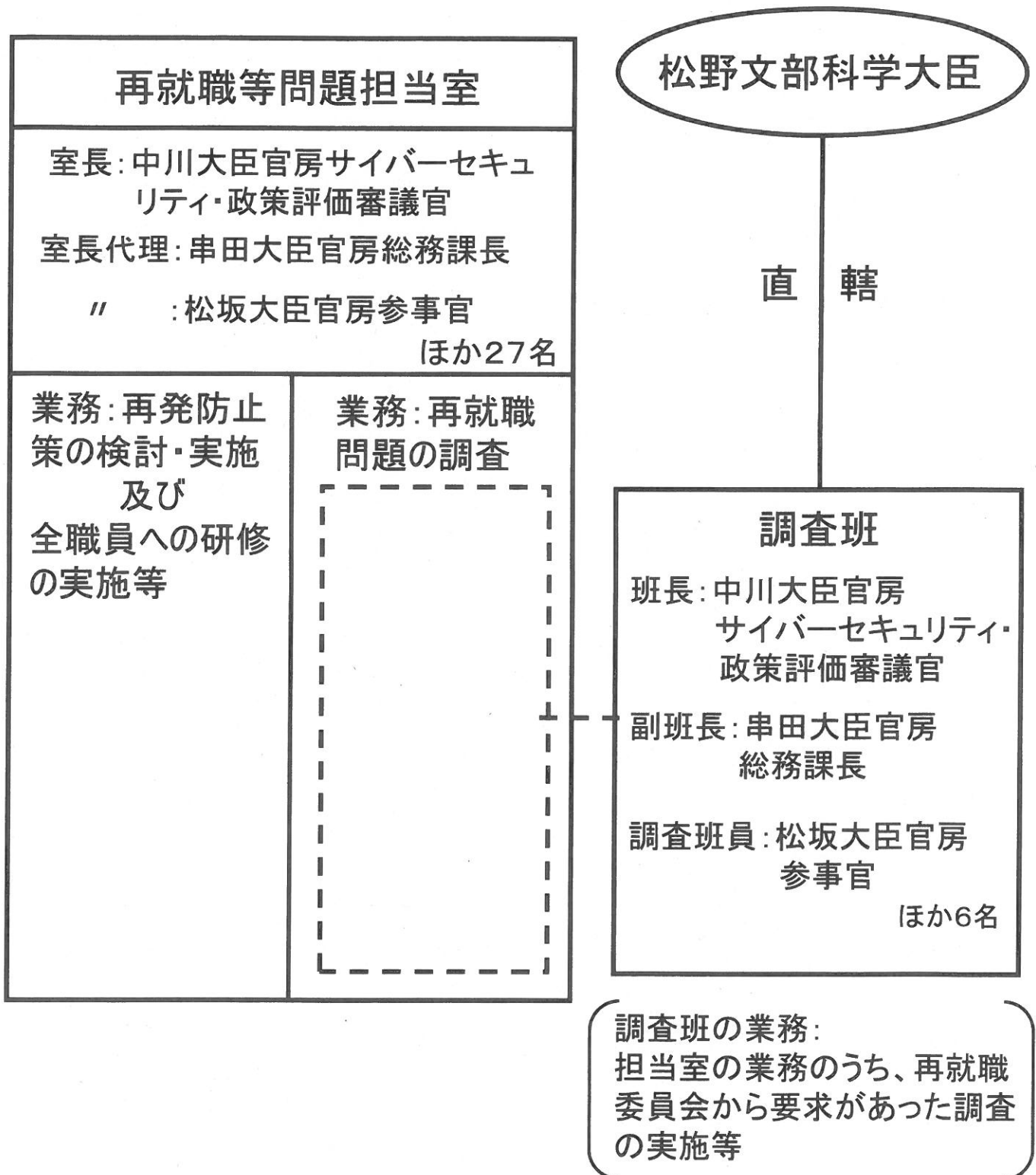
## 文部科学省が示した「再就職等規制に関する再発防止策」

1. 総務課に再就職等問題担当室の設置
2. 職員に対する違反行為に関する調査の実施
3. 職員に対する訓示、徹底した研修
4. 営利企業等からの求めは、再就職等問題室に報告し、理解を求める  
退職者からの依頼は、再就職等問題室に報告し、行わないように強く求め  
関係団体、退職者等に対する周知
5. その他、必要な方策の追加等を行う

パネル写し

平成 29 年 1 月 26 日(木) 衆議院予算委員会 民進党・無所属クラブ 後藤祐一  
出典:「再就職等規制に関する再発防止策」(文部科学省、一部抜粋)

## 再就職等問題担当室と 再就職等問題調査班の関係について



# 前高等教育局長の早稲田大学への天下り事案

文部科学省

高等教育局長

人事課職員

- ・履歴書作成・送付
- ・採用面接設定

在職中の求職(違反行為)

利害関係者へのあっせん(違反行為)

違反行為の隠蔽

- ・虚偽の話を作る
- ・想定問答を作る
- ・口裏合わせ

想定問答集

虚偽回答

再就職等監視委員会

早稲田大学